

パナマ

Republic of Panama

	2006年	2007年	2008年
①人口：339万5,346人 (2008年7月)			
②面積：7万5,845km ²			
③1人当たりGDP：6,784米ドル (2008年)			
④実質GDP成長率(%)	8.5	11.5	9.2
⑤貿易収支(米ドル)	△17億2,560万	△31億8,220万	△47億1,360万
⑥経常収支(米ドル)	△5億5,200万	△14億2,240万	△27億9,220万
⑦外貨準備高(米ドル)	13億3,500万	19億3,500万	n.a.
⑧対外債務残高(米ドル)	77億8,840万	82億7,560万	84億7,730万
⑨為替レート(1米ドル=1バルボアで固定, 米ドルが通貨として流通)			

〔注〕①：推定値, ③～⑧：2008年数値は暫定値, ⑧：公的対外債務残高
〔出所〕①④～⑥⑧：会計検査院, ②：公共事業省, ③⑦⑨：IMF

■運輸および建設部門が9%の経済成長を牽引

2007年に11%を超える実質GDP成長率を達成したパナマは2008年も通年で9.2%と高い成長を維持した。これは、中南米全体で見ると、ペルーに次ぐ成長となる。

成長率を部門別にみていくと、パナマの主力産業である運輸(倉庫・通信を含む)は15.7%と引き続き好調であった。国内各コンテナ港で取り扱い能力拡大のための投資が進んだことなどにより、同取扱量は前年比14.2%増の465万2,000TEU(20フィートコンテナ換算本数)と過去最高となった。また建設部門は前年からさらに高い成長率となり、30.5%と各部門の中では最も高いものとなった。

旺盛な建設需要を背景に、建設投資額(認可ベース)も16億129万ドルと前年比18.7%増加している。住宅建設や観光開発関連、港湾整備など民間プロジェクトに加え、パナマ市の湾岸整備・拡張計画(「シクタ・コステラ」計画)や同市とカリブ海側のコロ市とを結ぶ高速道路、運河拡張など公共事業も大きな牽引力となった。

一方好調な経済は、エネルギーや食料品の価格高騰を進展させ、消費者物価指数は前年比8.7%増と過去数十年で類をみない水準に達した。とはいえ、2008年の後半は、米国発金融危機の影響は否めず、世界経済の好不調に左右されやすい運輸部門が不振に陥っている。港湾コンテナ取扱いは年末以降、減少傾向を示し、3月実績は前年同月比11%減少した。またフリーゾーン取扱額も2008年11月以降急激に落ち込み、翌2月には減少前の約半分になった。しかし、今後のパナマ経済全体をみると、運河拡張工事などのプラス要因もあり、特に建設需要が当分継続するとみられ、2009年は3.0～4.0%のGDP成長が予想されている。

■エネルギー・原材料価格の高騰で輸入が増大

2008年のコロン・フリーゾーン(ZLC)を除く輸出は

前年比1.6%増の11億4,470万ドルと横ばいであった。しかし、国別で見ると最大の輸出市場である米国向けが

表1 パナマの主要品目別輸出入<通関ベース>
(単位：100万ドル, %)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸 出 総 額 (FOB)	1,126.8	1,144.7	100.0	1.6
魚 類	221.0	283.4	24.8	28.2
メ ロ ン	115.1	117.2	10.2	1.8
バ ナ ナ	111.6	98.6	8.6	△11.6
ス イ カ	87.4	96.8	8.5	10.8
エ ビ	56.4	40.6	3.5	△28.0
パ イ ナ ッ プ	42.9	36.5	3.2	△14.9
皮 革	20.0	5.4	0.5	△73.0
非 精 製 糖	17.6	15.1	1.3	△14.2
牛 皮	16.4	0.4	0.0	△97.6
コ ー ヒ ー	16.3	15.4	1.3	△5.5
衣 類	12.4	10.6	0.9	△14.5
牛 肉	11.6	14.5	1.3	25.0
魚 粉 ・ 魚 油	9.4	15.9	1.4	69.1
石 油 派 生 品	7.5	7.2	0.6	△4.0
小 エ ビ	0.8	0.2	0.0	△75.0
そ の 他	380.3	386.9	33.8	1.7
輸 入 総 額 (CIF)	6,869.9	9,050.2	100.0	31.7
消 費 財	2,911.2	4,077.6	45.1	40.1
非 耐 久	810.8	1,000.9	11.1	23.4
半 耐 久	506.7	626.7	6.9	23.7
家 庭 用 品	362.3	584.6	6.5	61.4
燃 料 ・ 潤 滑 油	1,231.4	1,865.4	20.6	51.5
中 間 財	2,003.7	2,666.5	29.5	33.1
農 業 用 原 材 料	153.2	196.7	2.2	28.4
工 業 用 原 材 料	1,099.0	1,373.7	15.2	25.0
建 設 資 材	682.2	980.9	10.8	43.8
そ の 他 中 間 財	69.3	115.2	1.3	66.2
資 本 財	1,955.0	2,306.1	25.5	18.0
農 業 用	39.5	47.0	0.5	19.0
建 設 用 機 械 等	601.1	807.3	8.9	34.3
輸 送 ・ 通 信 機 器	623.6	757.4	8.4	21.5
そ の 他 資 本 財	690.9	694.4	7.7	0.5
コロン・フリーゾーン(ZLC)				
一 時 輸 入 (CIF)	7,633.4	9,055.6	-	18.6
再 輸 出 (FOB)	8,523.3	9,624.1	-	12.9

〔注〕表2～4とも、2008年は暫定値。

〔出所〕表2～4とも、会計検査院。

11.2%増加している。品目別では、冷凍キハダマグロが29.7%増加するなど、魚類が2億8,340万ドルと28.3%増加している。ZLC向けを除く輸入は90億5,020万ドルと31.7%増加した。2006年と比べるとほぼ倍増である。最大の要因は燃料価格や原材料・資材価格の高騰である。パナマの最大の輸入品目である自動車用ディーゼル油など、燃料・潤滑油は51.5%増の18億6,540万ドルと全体の約20%を占め、セメント原料、建設資材といった中間財が33.1%増加している。また資本財では建設需要の増加を反映し建設機械等が34.3%増加したことが目立っている。前年に4万台に達した自動車輸入も引き続き好調で、2008年の自動車販売は4.5%増の4万3,239台となった。なお国別では輸入相手国として、米国が29.0%増加し全体の3割を占めたほか、コスタリカが医薬品等の増加により中国を抜いて2位に浮上した。

2007年に調印された米国との自由貿易協定（FTA）は米議会の批准が遅れ、オバマ政権に持ち越されることとなった。チリ、コスタリカ、ホンジュラスについては、2008年中にそれぞれFTAが発効したほか、カナダとの交渉が開始された。なお政府はEUの優遇関税の一般特惠関税（GSP プラス）の更新に失敗し、パナマは2009年より優遇適用除外となった。果実や果汁といった輸出品目への影響が懸念されている。

ZLCを利用した中継貿易は中南米諸国向け需要の増加

で前年に続き活況を呈した。取扱品目も衣類、家電・AV製品、靴、アクセサリ、医薬品、化粧品など多岐にわたっており、2008年末の登録企業数は2,824社で、前年比9.2%増加している。一時輸入は18.6%増の90億5,560万ドル、再輸出は12.9%増の96億2,410万ドルで、取扱総額は186億7,970万ドルと記録をさらに更新した。輸入元をみると中国が依然最大だが13.1%減少しており、台湾が倍増したことでほぼ肩を並べた。シンガポールが約9倍に増加しているが、増加分は抗生物質の輸入によるものとなっている。

一方、ZLCからの輸出額が最も大きかった国は、石油価格の高騰に沸き需要が旺盛であったベネズエラ向けであった。輸出額は、22億2,660万ドルと前年比24.1%増加し全体の23.1%を占めるに至った。2009年は、世界経済の後退でZLCへの冬の時代到来も予見される中、ZLCの部分拡張や近接するマンサニージョなど民間コンテナターミナルの取り扱い能力増強が図られており、また同年4月に部分開通したパナマ・コロソ間高速道路により、ZLC自体の利便性が向上している。このため、ZLC利用の落ち込みにある程度歯止めがかかる可能性もある。

■サービス拠点としての位置付け高まる

2008年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比25.9%増の24億170万ドルだった。金融・ZLC以外の分野が15.9%伸び、全体の51.2%を占めている。

表2 パナマの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

	(単位: 100万ドル, %)			
	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	1,126.8	1,144.7	100.0	1.6
米 国	391.4	435.1	38.0	11.2
オ ラ ン ダ	114.6	122.8	10.7	7.2
コ ス タ リ カ	57.1	66.0	5.8	15.6
ス ウ ェ ー デ ン	62.2	62.7	5.5	0.8
英 国	61.2	61.3	5.4	0.1
ス ペ イ ン	55.8	56.9	5.0	2.0
中 国	68.0	49.1	4.3	△27.8
台 湾	38.9	46.7	4.1	20.1
イ タ リ ア	18.3	29.6	2.6	61.7
コロソ・フリーゾーン	20.2	19.7	1.7	△2.5
輸入総額 (CIF)	6,869.9	9,050.2	100.0	31.7
米 国	2,079.6	2,683.1	29.6	29.0
原油フリーゾーン*	360.0	1,365.3	15.1	279.3
コロソ・フリーゾーン	714.6	840.5	9.3	17.6
コ ス タ リ カ	326.2	456.4	5.0	39.9
中 国	358.7	454.5	5.0	26.7
日 本	328.9	385.1	4.3	17.1
メ キ シ コ	212.0	312.7	3.5	47.5
コ ロ ソ ビ ア	192.1	273.3	3.0	42.3
韓 国	267.7	263.5	2.9	△1.6
グ ア テ マ ラ	107.4	149.8	1.7	39.5

[注] * Zona Libre de Petroleo. 全国8カ所のターミナルを無税地域として指定、2002年から導入。

表3 コロソ・フリーゾーン (ZLC) の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

	(単位: 100万ドル, %)			
	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
一時輸入 (CIF)	7,633.4	9,055.6	100.0	18.6
中 国	2,267.6	1,969.9	21.8	△13.1
台 湾	829.1	1,743.0	19.2	110.2
香 港	1,301.4	1,370.3	15.1	5.3
米 国	747.8	921.7	10.2	23.3
シ ン ガ ポ ー ル	43.3	372.9	4.1	761.2
日 本	241.2	261.4	2.9	8.4
メ キ シ コ	193.4	220.2	2.4	13.9
ス イ ス	172.3	190.1	2.1	10.3
フ ラ ン ス	137.2	177.3	2.0	29.2
英 国	148.6	151.6	1.7	2.0
再輸出 (FOB)	8,523.3	9,624.1	100.0	12.9
ベ ネ ズ エ ラ	1,794.3	2,226.6	23.1	24.1
コ ロ ソ ビ ア	1,302.2	1,355.4	14.1	4.1
パ ナ マ	714.7	840.5	8.7	17.6
エ ク ア ド ル	360.4	458.3	4.8	27.2
ド ミ ニ カ 共 和 国	438.6	449.3	4.7	2.4
コ ス タ リ カ	447.0	433.8	4.5	△3.0
グ ア テ マ ラ	427.3	389.0	4.0	△9.0
米 国	328.5	332.9	3.5	1.3
キ ュ ー バ	220.2	301.1	3.1	36.7
プ エ ル ト リ コ	28.5	290.4	3.0	918.9

表4 パナマの業種別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ドル、%)					
		2007年		2008年	
		金額	金額	構成比	伸び率
金	融	389.0	792.1	33.0	103.6
Z	L	458.4	381.1	15.9	△16.9
そ	の	1,059.8	1,228.5	51.2	15.9
合	計	1,907.2	2,401.7	100.0	25.9

〔注〕ZLC＝コロン・フリーゾーン

2008年5月に携帯電話事業のコンセッション入札が行われ、アイルランド系でジャマイカに本社を持つディジセルおよびメキシコのアメリカモビルがそれぞれ新規参入することになった。またパナマ運河入り口にあるハワード基地跡の経済特区関係では、キャタピラー（米）が土地100ヘクタールを取得、今後、サービス、物流の拠点として活用すべく設備投資を行う。3M（米）も同様の計画を公表している。輸送インフラ、ドル決済、優遇税制といったメリットを生かし、中南米市場に対する拠点としてパナマを利用する動きが今後も続くとみられている。

エネルギー関係では、パナマで火力発電事業に参加するGDFスエズエナジー（仏・ベルギー）は、利用原料の重油から石炭への転換を進めており、設備投資のため1億5,000万ドルを投資した。ドイツのウインド7はパナマのセロアスルとコロン県における風力発電事業に参加し、4億ドルの投資により200メガワットの発電を行うことを発表した。シェブロン（米）はコロン県における石油貯蔵設備拡張のため1,300万ドルを投資した。また現在、地峡横断パイプラインに接続する両洋の石油備蓄増強投資が進められているが、BP（英）がいち早く利用を決めるなどエネルギーハブとしてのパナマの役割に関心が高まっている。なおパナマ政府はスウェーデン（2008年1月）、フィンランド（2009年2月）、イタリア（同）とそれぞれ投資保護協定を新たに締結した。

一方、注目が集まる2014年に供用開始予定となっている運河拡張計画（総工費52億ドル見込み）では、2007年9月から陸上掘削工事が開始されているが、その後、太平洋側進入路しゅんせつ、内陸航路しゅんせつなどで順次入札が行われ、建設が始まっている。2009年3月末時点での進捗は契約ベースで3億5,400万ドルとなっている。

同プロジェクトにおける中核部分は、第3こう門の設計・建設部分であり、総工費の60%程度を占める見込みである。同部分の入札では、設計変更や資材価格の変動などでプロポーザル提出期限が3度にわたって延期されていたが、2009年3月の最終締め切り時点では、フランス系グループが脱落し、スペイン系2社、米系をそれぞれ

表5 日本の対パナマ主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸 出 総 額 (F O B)	8,593.7	10,851.1	100.0	26.3
工 業 製 品	8,585.0	10,841.3	99.9	26.3
船 舶 類	7,986.0	10,098.1	93.1	26.4
乗 用 車 類	191.0	202.0	1.9	5.8
ショベルカー・ブルドーザー等	36.5	109.6	1.0	200.3
ト ラ ッ ク	32.9	51.9	0.5	57.8
エンジンおよび関連部品	37.2	46.0	0.4	23.7
ビデオカメラ・デジタルカメラ	41.0	40.5	0.4	△1.2
医 薬 品・医 薬 用 品	24.6	22.5	0.2	△8.5
自 動 車 部 品	19.4	21.7	0.2	11.9
バ ス	19.2	19.2	0.2	0.0
印刷機・複写機等および関連部品	11.8	13.9	0.1	17.8
軸 受	5.6	7.7	0.1	37.5
工 業 製 品 以 外	8.6	9.8	0.1	14.0
輸 入 総 額 (C I F)	13.3	18.0	100.0	35.3
食 料 品 等	3.2	3.7	20.6	15.6
肉 類	2.0	1.2	6.7	△40.0
魚 介 類	0.7	0.7	3.9	0.0
コ ー ヒ ー	0.4	0.9	5.0	125.0
原 料 品	3.9	5.6	31.1	43.6
金 属 原 料	0.2	2.3	12.8	1,050.0
動 物 性 原 料	1.5	1.3	7.2	△13.3
植 物 性 原 料	1.8	2.0	11.1	11.1
工 業 製 品	1.3	7.8	43.3	500.0
船 舶 類	-	7.2	40.0	全増
特 殊 取 扱 品	4.9	0.9	5.0	△81.6

〔出所〕財務省「貿易統計（通関ベース）」。

リーダーとする3グループが残った。なお政府は運河拡張計画の資金調達のため2008年12月、国際協力銀行（8億ドル）、欧州投資銀行（5億ドル）、米州開発銀行（4億ドル）、国際金融公社（3億ドル）、アンデス開発公社（3億ドル）と合計23億ドルの融資契約に調印した。

■パナマ向け建設機械輸出が急増

日本側の通関統計によると、2008年の日本のパナマ向け輸出は前年比26.3%増の108億5,110万ドルであったが、便宜置籍船が船舶輸出として統計に表れたものを含んでいるため、実際の輸出額は7億5,300万ドル（前年比23.8%増）である。内訳では最大の輸出品は乗用車類で2億200万ドルと5.8%増加したほか、旺盛な建設需要を受け、ショベルカー・ブルドーザー類が1億960万ドルと3倍に増加している。なおパナマ側統計によるとZLC向け輸出額は2億6,140万ドルと8.4%増加している。主な品目はベアリング、自動車部品、AV家電、医薬品原料などで、再輸出される中南米市場の好調さを反映したかたちとなった。パナマからの輸入は35.3%増の1,800万ドルだが、船舶類を除くと1,080万ドル（18.8%増）であった。